

〔論 文〕

生産的労働論争批判（Ⅰ）

馬 場 雅 昭

目次

はじめに

I. 都留・野々村説，上杉・廣田・田沼説批判

II. (補) マルクスの生産的労働論

1. マルクスの労働観，生産的労働論

2. マルクスの使用価値論，物質化論

III. 中村隆英説批判

IV. 山田秀雄説，副田満輝説批判

1. 山田秀雄説批判

2. 副田満輝説批判

はじめに

戦後わが国においても，生産的労働をめぐり多くの論争がなされた¹⁾。この論争に参加した研究者もかなりの数にのぼり，その専攻分野も経済原論，国民所得論，経済学説史，商業経済論，交通経済論，経営経済学等々多岐に亘った。それは，戦後日本におけるマルクス経済学上の大きな論争の一つであったが，一段落したかのように見える。終息したかのように見える課題に取り組むのは，経済学の「基礎²⁾」をなすからである。

生産的労働についての研究がとりわけ要請されるようになったのは，国民所得論との関連においてである。国民所得論が経済学の重要な研究領域としての地位を占めるようになったのは，資本主義が「全般的危機」の時代に入ってからのものであり，この時期に近代経済学の体系として確立された。他方マルクス経済学の側では，第2次大戦後，スターリンによって『経済学教科書草案』に「国民所得論にかんするあたらしい章を無条件にいれるべきだ³⁾」との指摘を受けて，国民所得論の体系化が要請されるようになった⁴⁾。

このような要請にこたえるのに，旧ソ連邦と東欧諸国を中心に研究が進められ，パリツェフ，コツィオレク等の論文が発表，次のような命題が打ち立てられたのである。

E-1 「資本主義社会においては，物質的財の生産に従事して，そこで剰余価値を生む労働が生産的である。単純商品生産（農民および手工業者の）の分野では使用価値と価値の統一としての商品を作るのが生産的労働であり……，流通そのものに従事する労働（価値の形態の交替だけに従事す

る労働)ならびに住民の文化生活的サービス部門に従事する労働は、社会的観点からすれば生産的労働ではない。」(アー・パリツェフ [1954a] 152-153ページ。[1954b] 144ページ。傍点—訳本のママ。傍線—引用者)

E-2「……国民所得の唯一の源泉は生産的労働である、ということである。⁵⁾」(ヘルムート・コツィオレク [1954b] 45ページ)

これらの研究成果をふまえ、『経済学教科書』初版が1956(昭和31)年には邦訳されるにいたった。

以上が、論争開始当時の時代的背景である。

日本でも1955年頃から本格化した論争も、1960年代後半から1970年頃には一つの到達点を迎えていたように思われる⁶⁾。ちょうどその頃には、理論の体系化が試みられ、単著も出版されるようになった。

1. 金子ハルオ『生産的労働と国民所得』1966年 日本評論社
2. 橋本 勲『商業資本と流通問題』1970年 ミネルヴァ書房
3. 赤堀邦雄『価値論と生産的労働』1971年 三一書房

これらの著書の出版がそれである。

それまでの生産的労働論争における主要なテーマは、サービス労働についての吟味であった。日本におけるその多数説は、サービス労働＝不生産説である。

その根拠になった理論の1つが、「資本主義的労働過程は労働過程の一般的規定を廃棄しはしない。それは生産物と商品とを生産する」(本稿における引用 I-R-1)である。この理論に依拠してサービス労働＝不生産説を展開した研究者は「サービス労働は生産物を生産するものではない」という前提に立っている。

また、「資本が生産全体を征服するのと同じ程度で……生産的労働と不生産的労働とのあいだの質料的区別があらわれるであろう。けだし、前者は、わずかの例外をのぞけば、もっぱら(物的—引用者)商品を生産するであろうが、後者は、わずかの例外はあるが、個人的サービス提供だけを行うであろう」(本稿での引用 I-T-4)という理論も、サービス労働＝不生産説の2つ目の根拠になっている。

第2の根拠にもとづいたサービス労働＝不生産説は、今日の家庭教師、かつての宮廷音楽家、僕婢、下男下女について論じられたマルクスの所説を資本制的に営まれるサービス労働にそのまま適用した解釈である。

A. サービス労働とサービスとは、理論的には別の概念であること、したがって、サービスはサービス労働の結果たる生産物であること、

B. サービス労働＝不生産説の2つ目の拠所とされた「個人的サービス提供」は、資本制的サービス生産提供、独立自営業者によるサービス生産提供とは区別すべきだということを拙書⁷⁾で主張した。

そこでは、一般的な理論展開、サービス労働＝不生産説批判に終始し、個別の研究者批判にはいたらなかった。そこで、本稿では1970年頃までの論争について個別研究者のレベルで吟味したい。

I. 都留・野々村説, 上杉・廣田・田沼説批判

ア・パリツェフ、ヘルムート・コツィオレクの生産的労働論、つまり「……サービス部門に従事する労働は……生産的労働でない」「生産的労働のみが国民所得を生産する」という理論を受け、わが国で国民所得論を展開したのは、都留重人・野々村一雄氏、および上杉正一郎・廣田 純・田沼 肇の諸氏である。

都留・野々村説

I-1A 「生産的労働とは、物質的富の生産の領域における労働であり、他人に対するサービスを生産する労働を含まない。後者は不生産的労働である。……その労働は、所得によって購買された労働であって、資本によって購買された労働ではなく、不生産的労働であり、何らの価値も生産しない。」

I-1B 「サービス部門の労働が資本主義社会において所得を生むのは、それによって生産された価値に対応するものとして所得を生むのではなく、生産された価値よりくみとられた所得の一部分をその受取人が所得として支出することによって、すなわち所得の再分配によって、与えられたからである。」（都留・野々村 [1954] 139ページ）

上杉・廣田・田沼氏の所説は次のとおりである。

I-2A 「物質的生産のあらゆる領域が、資本主義的生産様式に包摂されていると仮定することができるかぎりでは、物質的富したがってまた国民所得を生産するのは、これらの領域における労働者—生産的労働者—だけである。」

I-2B 「ところが、現実の資本主義社会においては、資本主義的生産様式に包摂されていない部分があるので、これらの部分における非資本主義的な独立生産者もまた物質的な富を生産している。……現在、国民所得の問題を語るばあい、とくに強調すべき点は、本来の生産的労働者および独立生産者の労働、すなわち物質的富の生産における労働だけが、国民所得を生産するという点である。」

I-2C 「……現在におけるブルジョア的国民所得論の特質の一つは、生産的労働と不生産的労働を区別せず、『労働』を『サービス』と混同し、『サービス』による所得を国民所得に算入することにある。」（上杉・廣田・田沼 [1954] 474—475ページ）

都留・野々村氏、上杉・廣田・田沼氏の所説においては、物質とは物体・物質的財貨に矮小化されており、「サービスが物質、使用価値ではない」ということが前提になっている。したがって、都留・野々村氏、上杉・廣田・田沼氏のいう物質的富の生産とは、物質的財貨の生産のことである。この二つの論文は、いずれもその主張をマルクスの生産的労働概念によって裏付けようと試みているが、サービス生産＝物質的富の生産ではないという前提に立ち、マルクスを解釈している。

マルクスの所説。

I-R-1 「資本主義的労働過程は労働過程の一般的諸規定を廃棄しはしない。それは生産物と商品とを生産する。そのかぎりでは、使用価値と交換価値の統一としての商品に対象化される労働は、依然として生産的である。」（*Resultate* 『諸結果』『マル＝エン選集』 440—441ページ。国民文庫 110ページ）

I-T-1 「……商品世界全体、物質的生産—物質的富の生産—のすべての部面が、資本制的生産様式に（形式的または現実的に）征服されているものと想定することができる。……この前提のもとでは、商品の生産にたずさわるすべての労働者は賃労働者であって……。そこで、生産的労働者すなわち資本を生産する労働者の特徴としてあげるのは、彼等の労働は商品たる物質的富に実現されるということである。かようにして生産的労働は、その決定的な特徴—これは、労働の内容とはぜんぜん無関係であり、かわりのないものである—とは異なる第2の副規定を受けとることになる。」（*Theorien* Bd. I. S.373. 青木書店 600ページ。国民文庫 第3分冊 199ページ）

『直接的生産の諸結果』、『剰余価値学説史』でマルクスが展開した論点を上杉・廣田・田沼氏は引用し、強調される。都留・野々村氏も三氏と同様、『剰余価値学説史』（引用I-T-1）を根拠にして、サービス労働＝不生産説を展開されるのである。

上杉・廣田・田沼の3氏が「資本主義的労働過程は労働過程の一般的諸規定を廃棄しはしない。それは生産物と商品とを生産する」という理論をサービス労働＝不生産説の根拠に引用すること自体、問題である。何故なら、A.「サービス労働は生産物を生産しない。」したがって、B.「サービス労働は労働過程を包摂していない。」あるいは、「サービス労働には労働過程が包摂されていない。」したがって「サービス労働は生産物を生産しない」という思い込み、先入観があるからである。

サービス労働には生産過程が包摂されていること、サービスがサービス労働過程の生産物であり、使用価値であることは、既に別著において明らかにした⁸⁾。したがって、資本制的にサービスが生産されると、価値も剰余価値も生産される⁹⁾。さらに、サービス労働の結果、生産されたサービスは経済学上の物質である。このことも明らかにした¹⁰⁾。

都留・野々村説、上杉・廣田・田沼氏の所説は、これらのことを否定した上でサービス労働＝不生産説を展開している。

I-T-1で引用した「物質的生産—物質的富の生産」とは、物質的財貨の生産のことであり、サービス生産にまで拡大解釈することは不適切である。未完成のままに終わった『剰余価値学説史』において、物質的財貨を生産しないサービスの生産は、*nichtmateriellen Produktion* とされており、本稿での引用 I-T-1のすぐ後で次のように論じられている。長文になるが、引用しよう。

I-T-2A 「[(h) 非物質的生産の領域での資本主義の諸現象] 非物質的生産については、それが純粹に交換のために営まれるばあい……でさえもつぎの二つの場合が可能である。」

I-T-2B 「(1) その結果たる商品、使用価値が、生産者および消費者とは異なる自立的姿態をとり、したがって、生産と消費とのあいまに存立しえ、売ることのできる商品としてこのあいまに流通する場合……」

I-T-2C 「(2) 生産されるものが、生産するという行為から不可分な場合であって、たとえば、すべての舞台芸術家、演説家、俳優、教師、医師、牧師などの場合はそうである。このばあいにも、資本制的生産様式はせまい範囲でしか行われず……。」

I-T-2D 「……教師は教育施設企業家のための単なる賃労働者でありうる……。こうした教師は、生徒にたいしては生産的労働者ではないが、じぶんの企業家にたいしては生産的労働者である。企業家はじぶんの資本を教師の労働能力と交換し、この過程を通して金もうけする。劇場、娯楽施設などの企業のばあいにも同じである。俳優はこのばあい、公衆にたいしては芸術家としてふるまうが、じぶんの企業家にたいしては生産的労働者である。」

I-T-2E 「この領域での資本制的生産のこれら一切の現象は、生産全体と比較すればとるに足りないことであって、ぜんぜん無視してもいいほどである。」(*Theorien* Bd. I. SS.373. – 374. 青木書店 600–601ページ。国民文庫 第3分冊 200–201ページ)

いずれにしても、都留・野々村氏、上杉・廣田・田沼氏は、マルクスの指摘を不当に強調し、拡大解釈している。つまり「物質的生産（内容は物質的財貨の生産のこと—引用者）の全領域＝資本主義的生産様式、この前提のもとでの商品生産の従事者＝生産的労働者」というマルクスの定式は正しい。しかし、少なくともこの定式から「サービス労働は不生産的労働である」という結論は出てこない。

何故なら、サービスのうちある種のものは、労働者自身によって行われることもあり、主として資本家が購入するサービスの中には、その生産形態において資本＝賃労働関係に包摂されていない「個人的なサービス¹¹⁾」もあるからである。この二つのことはマルクスの時代の状況であり、彼の理論展開の前提であったことは次の文章により窺い知ることが出来る。

I-T-3 「……最大の社会大衆すなわち労働者階級は、自分のためにこの種の労働（裁縫、調理、家具の修理、掃除等のこと—引用者）を自分でしなければならない。ところが、彼らがそうす

ることができるのは、彼らが『生産的』に労働したばあいだけである。」（*Theorien* Bd. I. S.129. 青木書店 229ページ。国民文庫 第2分冊 33ページ）

I-T-4 「……資本が生産全体を征服するのと同じ程度で、つまり、あらゆる商品が直接的消費のためにでなく取引のために生産されるのと同じ程度で……ますます、生産的労働と不生産的労働とのあいだの質料的区別があらわれるであろう。けだし、前者は、わずかの例外をのぞけば、もっぱら商品を生産するであろうが、後者は、わずかの例外はあるが、個人的サービス提供だけを行うであろう。¹²⁾」（*Theorien* Bd. I. SS.123. – 124. 青木書店 221ページ。国民文庫 第2分冊 24ページ）

この二つのことが、マルクスの定式化の前提である。

「個人的サービス生産（資本制的に営まれるサービス生産でもなければ、独立自営業者によるサービス生産でもない）＝不生産的労働」という命題は、今なお正しい。しかし、この定式を資本制的に営まれるサービス生産にまで拡大解釈するのは妥当性を欠く。拡大解釈の根元の一つは、パリツェフが主張するように、「消費費用¹³⁾」の把握にある。パリツェフの根拠になったマルクスの所説を確認しておこう。

I-T-5 「誰でも、じぶんの生産的労働……のほかに、生産的でなく部分的には消費費用に入りこむ幾多の職分をはたさなければならないであろう。（ほんらいの生産的労働者はこの消費費用をみずから負担し、みずから自分の不生産的労働をおこなわなければならない。）」（*Theorien* Bd. I. S.261. 青木書店 426–427ページ。国民文庫 第2分冊 280ページ）

問題は、この「消費費用」を労働者が自分でやるか、自分の収入で他人＝個人的サービス「労働者」にやらせるか、独立自営業者に依頼するか、あるいはサービス資本家によって生産されたものを購入するかである¹⁴⁾。

都留・野々村氏、上杉・廣田・田沼氏の所説においては、サービスが使用価値・物質ではないこと、さらにサービス労働が「労働過程の一般的諸規定を廃棄」（本稿における引用 I-R-1）したものの・労働過程を包摂していないという前提に立ちながら、収入によって雇用されたサービス「労働者」による個人的サービス生産と資本制的サービス生産とを混同している。

「個人的サービス提供」の場合、「労働力」の購入者は収入＝所得の所有者であるのに対し、資本制的サービス生産においては、労働力の購入者はサービスの生産者たる資本家であること。さらに、サービスの消費形態についてみれば、前者の場合サービスの消費者が自らの消費の場においてその「生産手段」（消費者の方から見れば自分の消費用具）を所有し、サービス「労働者」を「雇用」し、サービスを生産させ消費するのに対し、後者の場合、収入の所有者が購入するのは資本家の下で生産された資本制的サービス商品であること。これらのことは、すでに拙著¹⁵⁾で論じたので、本稿で詳しく述べる必要はないであろう。

以上、批判してきた都留・野々村説、上杉・廣田・沼田説は「正統派マルクス経済学¹⁶⁾」者と称される人達の基本的見解であり、その後もほとんど変化していない。

ところで「第2の副規定を受けとる」（本稿における引用 I-T-1）というのを「物財使用価値生産の規定」と誤解してしまった「正統派」マルクス経済学者の見解にたいし、生産的労働の「第2の副規定」は、高度に発展した資本主義段階においては、除外されてもよいとの見解がある。

この見解においては、サービスが使用価値であり、かつサービスの生産も資本に包摂されているということを前提にしている。生産されるものが物質的財貨であっても、サービスであっても使用価値であれば、その違いは問われないこと、いずれの場合も、剰余価値が生産されれば生産的労働であるというのである。この見解をいちはやく主張されたのは、森下二次也氏である¹⁷⁾。森下氏の所説はその

後、評価されることはほとんどなかった¹⁸⁾。

いずれにしても、都留・野々村の両氏、上杉・廣田・田沼の三氏は、パリツェフ、コツィオレフの主張とマルクスの『直接的生産過程の諸結果』『剰余価値学説史』に理論的根拠を求めたものである。その内「資本主義的労働過程は労働過程の一般的諸規定を廃棄しはしない。それは生産物と商品とを生産する」(本稿における引用 I-R-1)についてのコメントは済ませた。次はI-T-1～I-T-4の部分である。

解決のポイントは次の3つの点にある。つまり、

- i 「生産されるものが、生産するという行為から不可分な……舞台芸術家、演説家、俳優、教師、医師、牧師などの場合は……資本制の生産様式はせまい範囲でしか行われず」(I-T-2C)
- ii 「……教師は……じぶんの企業家にたいしては生産的労働者である」(I-T-2D)
- iii 「この領域での資本制の生産の……現象は、(物的—引用者)生産全体と比較すればとるに足りないことであって、ぜんぜん無視してもいいほどである」(I-T-2-E)

解明の糸口はこの3点であるが、マルクスの時代的背景は次のA. B. である。

- A. 「物質的生産(内容は物質的財貨の生産のこと—引用者)—物質的富の生産—のすべての部面が、資本制の生産様式に……征服されている……」(I-T-1)。
- B. 舞台芸術家、俳優、教師、医師など「生産されるものが、生産するという行為から不可分」(I-T-2C)なサービス労働「領域での資本制の生産……は、生産全体と比較すればとるに足りないことであって、ぜんぜん無視してもいいほどである」(I-T-2E)。

マルクスの時代的背景はA. B. であつたが、その理論的核心はC. とD. である。

- C. 「生産全体と比較すればとるに足りない……ぜんぜん無視してもいいほどである」から、不生産的労働¹⁹⁾ではなく、
- D. 「舞台芸術家、俳優、教師、医師」は、「じぶんの企業家にたいしては生産的労働者である」(I-T-2D)。

「資本主義社会においては、物質的財の生産に従事して、そこで剰余価値を生む労働が生産的である」(本稿における引用 E-1)とパリツェフは主張するものの、その論拠を示しているわけではない。また、都留・野々村氏、上杉・廣田・田沼氏は、マルクス、パリツェフの理論を引用しているものの、「資本と交換されるサービス提供が何故生産的労働ではないのか」納得させる説明をしているとは言えない。

混乱をさけるため、第Ⅱ章(補)では、パリツェフ説、コツィオレク説、都留・野々村説、上杉・廣田・田沼説の基礎となったマルクスの生産的労働論について簡単に確認しておくことにしよう。

Ⅱ. (補) マルクスの生産的労働論

第Ⅰ章では昭和20年代の後半、いち早く論争を巻き起した都留・野々村氏、上杉・廣田・田沼氏の所説を批判した。都留・野々村両氏、上杉・廣田・田沼三氏の主張は、マルクスの理論、パリツェフ、コツィオレクの理論に依拠したものである。

パリツェフは「資本主義社会においては、物質的財の生産に従事して、そこで剰余価値を生む労働が生産的である」(本稿における引用 E-1)と主張するものの、その論拠を十分に示しているわけではない。

また、都留・野々村氏、上杉・廣田・田沼氏は、マルクスに依拠、パリツェフを参考に行っているものの、「資本によって提供されるサービス生産のためのサービス労働が不生産的労働である」という

Mar. 2011

生産的労働論争批判（Ⅰ）

根拠を十分論じ尽くしていない。むしろ両氏、三氏のサービス労働＝不生産説は、マルクスの次の理論を曲解にしたものである。

A.「資本主義的労働過程は労働過程の一般的諸規定を廃棄しはしない」（Ⅰ-R-1）

B.「……物質的生産—物質的富の生産—のすべての部面が、資本制的生産様式に……征服されている」という前提のもとでは、「生産的労働者すなわち資本を生産する労働者の特徴」は、「彼等の労働は商品たる物質的富に実現されるということである」（Ⅰ-T-1）

Aは、サービス労働には労働過程が包摂されていないという思い込み、従って、サービス労働は、生産物を生産するものではないという先入観に立脚していること。

Bでいう「物質的生産、物質的富の生産」というときの「物質」とは、物質的財貨のことであり、サービスは物質ではないとはじめから決めてかかっていること。

これらの事柄を第Ⅰ章で確認した。これらの所説は経済現象の理解として、またマルクスの理解として正確なものであろうか。本章で検証しておこう。

1 マルクスの労働観、生産的労働論

混乱を避けるため、本章ではマルクスの労働観、生産的労働論を確認しておくことにしよう。まず、労働観から。

Ⅱ-K-1「労働過程—吾々がその簡単で抽象的な諸契機において叙述してきたような労働過程は、使用価値を生産するための合目的な活動であり、人間の欲望のための自然的なるものの取得であり、人間と自然との間の質料変換の一般的な条件であり、人間生活の永遠的な自然条件であり、したがってまた、人間生活のどの形態からも独立したものであり、むしろ、人間生活のすべての社会形態に等しく共通したものである。」（*Das Kapital* Bd. I. S.192. 青木文庫 第2分冊 339ページ）

これがマルクスの労働観である。「人間生活のすべての社会形態に等しく共通したものである」労働は「使用価値を生産するための合目的な活動」であるから、時代が変わっても、社会制度が変わっても為されなければならない「永遠の自然条件」である。その労働は「人間の欲望のための自然的なるものの取得」「人間と自然との間の質料変換の一般的条件」であるという。

この労働観、歴史観に立脚して、マルクスは生産的労働を『資本論』第1部第5章「労働過程と価値増殖過程」で次のように規定している。

Ⅱ-K-2A「もし人が、全過程（労働過程のこと—引用者）をその成果たる生産物の立場から考察するならば、労働手段と労働対象とは共に生産手段として現象し、労働そのものは生産的労働として現象する。」（*Das Kapital* Bd. I. S.189. 第2分冊 335ページ）

ところが、この文章のすぐ後に次のような注が付けられている。

Ⅱ-K-2B「生産的労働のこうした規定は単純な労働過程の立場から生ずるのであって、資本制的生産過程のためには決して充分でない。」

「単純な労働過程の立場から生ずる」生産的労働のこうした規定が「資本制的生産過程のためには決して充分でない」のは何故か、『資本論』第1部第14章「絶対的および相対的剰余価値」のなかで説明されている。

Ⅱ-K-3「……労働過程そのものの協業的性格とともに、必然的に、生産的労働の・およびその担い手たる生産的労働者の・概念が拡大する。生産的に労働するためには、みずから手を下すことはもはや必要でない。全体労働者の器官となって、そのなんらかの細目機能を行えば充分である。さきに述べた生産的労働の本源の規定は、物質的生産そのものの本性から導き出されたものであって、全体として考察された全体労働者については、依然として真である。」

(*Das Kapital* Bd. I, S.533, 第3分冊 804ページ)

II-K-4A 「だが他方では、生産的労働の概念が狭小となる。資本制の生産は、商品の生産であるばかりでなく、本質的には剰余価値の生産である。労働者は自分のためにでなく、資本のために生産する。だから、彼が一般的に生産するというだけでは、もはや充分でない。彼は、剰余価値を生産せねばならぬ。資本家のために剰余価値を生産する労働者、または資本の自己増殖に役だつ労働者のみが生産的である。」

II-K-4B 「物質的生産の領域外から一例をあげてもよければ、学校教師は、児童の頭脳を加工するばかりでなく企業家の致富のために自ら苦役する場合に、生産的労働者である。企業家はその資本を腸詰工場にでなく教育工場に投じたということによつては、関係は少しも変わらない。だから生産的労働者の概念は、けつして活動と有用的効果との——労働者と労働生産物との——関係をも含むばかりでなく、労働者を資本の直接的増殖手段たらしめる独自の社会的な・歴史的に成立した・一生産関係をも含むものである。」(*Das Kapital* Bd. I, S.534, 第3分冊 804ページ)

「単純な労働過程の立場から生ずる」(II-K-2B)「本源的规定」が「資本制の生産のためには決して充分でない」理由が、II-K-3～II-K-4Bで述べられている。つまり、II-K-3では、生産的労働概念の「拡大」について、II-K-4A, 4Bでその「狭小」について論じられている。これらのことは別稿²⁰⁾で論じたので、簡潔に述べるに留めたい。

まず、生産的労働概念の「拡大」について。

機械導入の一般化・大工業化は、工場規模の拡大、作業場内での労働者数の増大を伴う。それらのことは、労働過程の分業化・協業化を惹き起こす。労働過程の分業化・協業化の進行とともに、頭脳労働と肉体労働の分離を促進する。そうすると、ある者は設計を、ある者は労働手段の補修・点検を、ある者は労働対象の運搬を担当することもある。そうなれば「みづから〔生産に直接〕手を下すことはもはや必要ではない。全体労働者の器官〔の一部〕となつて、そのなんらかの細目機能を行えば充分」生産的労働であるというのが、生産的労働概念の「拡大」である。運輸、保管という「流過程に延長された生産過程」における労働については割愛したい²¹⁾。

次に、生産的労働概念の「狭小」について。

資本制の生産は「商品の生産であるばかりでなく、本質的には剰余価値の生産である。」労働者は自分のために賃金を稼ぐだけでは不十分である。賃金部分を越えて資本のために剰余価値をも生産しなければならない。だから「資本家のために剰余価値を生産する労働者……資本の自己増殖に役だつ労働者のみが生産的である」(II-K-4A)ということになる。

さらに、II-K-4Aは、II-K-4Bへと続く。

「物質的生産（内容は物質的財貨の生産のこと—引用者）の領域外から一例をあげてもよければ、学校教師は……企業家の致富のために自ら苦役する場合に、生産的労働者である。」だから生産的労働者の概念は、「活動と有用的効果」「労働者と労働生産物」との関係を含むだけではなく、「労働者を資本の直接的増殖手段たらしめる……一生産関係」(II-K-4B)を表現するというのである。

以上は『資本論』の叙述であるが、『直接的生産過程の諸結果』ではさらに詳しく述べられている。

II-R-1 「資本主義的生産の直接の目的および本来の生産物は一剰余価値であるから、直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的で、直接に剰余価値を生産する労働能力の行使者だけが生産的労働者である。つまり直接に生産過程で資本の増殖のために消費される労働だけが生産的である。

労働過程一般という単純な観点からすれば……商品に実現される労働は、生産的なものと

してあらわれた。資本主義的生産過程という観点からすれば、いっそうこまかな規定がつけかわる。」(Resultate『諸結果』『マル＝エン選集』440ページ。国民文庫 109ページ)

II-R-2 「……資本家にとっては費用のかからない生産物を表現する労働が生産的なのである。……直接的に剰余価値をつくりだす、すなわち資本の価値を増殖する労働が生産的なものである。」(Resultate『諸結果』『マル＝エン選集』441ページ。国民文庫 110-111ページ)

商業労働²²⁾や銀行、保険、証券等における労働、物品賃貸のための労働をサービス労働と混同しないためには、引用文中、傍線を付した部分は重要である。

サービス労働＝不生産説の有力な根拠に用いられる論理「資本主義的労働過程は労働過程の一般的諸規定を廃棄しはしない」(本稿における引用 I-R-1)という文章は、II-R-1とII-R-2との間にある叙述である点に留意したい。

I章、II章(補)—1節でのポイントは次の点にある。

1.「資本主義的労働過程は労働過程の一般的諸規定を廃棄しはしない」(I-R-1)という点。つまり「サービス労働には労働過程が包摂されている」のか、否かという点。このことは「サービス労働はなにかの生産物を生み出しているのか」ということと関連する。

2A.「生産的労働は、その決定的な特徴—これは労働の内容とはぜんぜん無関係でありかわりのないものである……」(I-T-1)

2B「生産的労働者の概念は……労働者を資本の直接的増殖手段たらしめる独自の社会的な……—生産関係を含む」(II-K-4B)との文言は、II-R-1、II-R-2へと精緻化される。

3.「資本主義的生産の直接の目的および本来の生産物は、剰余価値であるから、直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的……。つまり直接に生産過程で資本の増殖のために消費される労働だけが生産的である。」(II-R-1)

「直接に生産過程で資本の増殖のために消費される労働だけが生産的である」の文言に留意したい。生産物を生み出さない労働、生産過程を包摂していない商業労働、金融・保険の労働、物品賃貸等の労働²³⁾は、生産的労働の範疇外であるのに対し、サービス労働はそうではないということに尽きる。

1)と3)は繋がった。サービス労働の問題に戻ろう。

4A「生産されるものが、生産するという行為から不可分な場合……たとえば……俳優、教師、医師、牧師などの場合」(I-T-2C)は、「じぶんの企業家にたいしては生産的労働者である。」(I-T-2D)

4B「物質的生産の領域外から一例をあげてもよければ、学校教師は……企業家の致富のために自ら苦役する場合に、生産的労働者である。企業家はその資本を腸詰工場にでなく教育工場に投じたということによつては、関係は少しも変わらない。」(II-K-4B)

要するに、マルクスの生産的労働論の核心は「直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的で……直接に生産過程で資本の増殖のために消費される労働だけが生産的である」ということである。何故なら「資本主義的生産の直接の目的および本来の生産物は、剰余価値である」(ともにII-R-1)からである。

それは、資本制的生産は「一定の使用価値に対しては……その生産する商品の特殊性に対しては、絶対的に無関心である²⁴⁾」ということを意味している。このことは、生産過程で何らかの使用価値を生産すればよいということにつきる。つまり、その生産過程で生産される使用価値は、物質的財貨であっても、サービスであってもかまわないのである。

問題は、サービス労働がサービス労働とは別の何かを生み出すのか、労働が何かを生み出すとすれば、その何かの使用価値であるのか如何にかにかかっている。

「資本主義的労働過程は労働過程の一般的諸規定を廃棄しはしない。それは生産物と商品とを生産する。……使用価値と交換価値の統一としての商品に対象化される労働は、依然として生産的である」

(I-R-I) という理論の重みを確認したい。

こうなれば、1) サービス労働の特質は如何なるものか、2) サービス労働は労働過程を包摂しているのか否か、3) 使用価値とはなにかということである。1) と 2) については、不十分ながらも論じた²⁵⁾ ので、第2節では、マルクスの使用価値論、物質化論について吟味する。

2 マルクスの使用価値論、物質化論

第1節で明らかになったことの第1は、生産的労働の規定は「直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的で……直接に生産過程で資本の増殖のために消費される労働だけが生産的である」(II-R-I) ということ。

第2にそれは「労働の内容とはぜんぜん無関係であり、かかわりのないもの」(I-T-I) であるということ。このことは、労働の結果たる生産物の特殊性、使用価値の種類とは関係ないということの意味する。

第3に、第1のことから明らかなように、直接に生産過程で「使用価値と交換価値の統一としての商品」(I-R-I) を生産する労働だけが生産的労働であるということである。「労働過程の一般的諸規定を廃棄しはしない」というのは、このような意味である²⁶⁾。

マルクスの労働観、生産的労働論の叙述は『資本論』第1巻第5章「労働過程と価値増殖過程」におけるそれであり、『資本論』第1巻第5章での生産物は、物質的財貨に対象化された使用価値である。

物質的財貨が使用価値であるということは、使用価値とは物質的財貨のことであるということと同じことではない。使用価値を構成するのは、液体、固体、気体に限定された物、物質的財貨に限定されるのであろうか。マルクスの使用価値説を見ておこう。

II-K-5 「ある物の有用性は、その物を使用価値たらしめる。ところが、この有用性は空中に浮んではいない。それは商品体の諸属性によって条件づけられており、商品体なしには実存しない。だから鉄・小麦・ダイヤモンドなどのごとき商品体そのものが、一の使用価値または財である。」(Das Kapital Bd. I. S. 40. 青木文庫 第1分冊 114ページ)

ここでは、A. 「ある物の有用性は、その物を使用価値たらしめる」(Die Nutzlichkeit eines Dings macht es zum Gebrauchswert)

B. 「ある物の有用性は商品体の諸属性 (Eigenschaften des Warenkörpers) によって条件づけられている」

C. 「鉄・小麦・ダイヤモンドなどのごとき商品体 (Warenkörper) そのものが一の使用価値または財である」と述べられている。

Die Nutzlichkeit eines Dings と言う時の Ding は、英語の thing と同じ意味で、有形的な物 (固体、液体、気体)、物体を表す場合もあれば、無形の「もの」、物事、事物、事柄を示す場合も、事情、事態を表す場合もあると解される。

「商品体 (Warenkörper) そのものが一の使用価値……である」という時の Körper は、ラテン語の corpus で、身体、からだ、物体のことであるから、労働が物質的財貨に対象化、物質化、物体化した商品、つまり有形的商品が使用価値だと理解してよい。『資本論』第1巻第1編第1章「商品」における分析対象が、商品体 (有形的・物的商品) であることからして、引用文 II-K-5 においては、一応物質的財貨の使用価値についての論述だと解してもその限りにおいて、誤りだとは言えないであろう²⁷⁾。

Ding が物質的財貨のことであると見なし、「ある物の有用性は、その物をして使用価値たらしめる」と理解したとしても、サービスには有用性があるのかどうか、あるとすれば「サービスの有用性

は、その有用性をして使用価値たらしめる」という命題が成立するか否か、あらためて検討されなければならない。マルクスの Ding が物体の意味だとすれば、少なくとも無形のサービスについては何も語られてはいないのである。

サービスに有用性があるか否か。保育、教育のサービス、医療、介護のサービス、清掃、クリーニングのサービス、理容、美容のサービス、交通、通信、保管のサービス等々、これらのサービスなしには今日の市民生活は困難、または不可能に近いであろう。使用価値についてさらに敷衍しよう。

II-T-1 「使用価値は、もちろん、人間に関して富なのであるが、しかし、それ自身の属性、それ自身の特性によってこそ、物は、使用価値なのであり……。使用価値と同じものとしての富は物の属性 (*properties of things*) であり、この属性は人間によって利用され、また人間の欲望との関係を表すものである。」(Theorien 国民文庫 第7分冊 230ページ)

II-T-2 「使用価値は諸物と人間とのあいだの自然関係を表しており、事実上、人間にとっての諸物の定在を表している。」(Theorien 国民文庫 第8分冊 107ページ)

引用文 II-T-1, II-T-2 で明らかになった使用価値とは、

- A. 「使用価値は……それ自身の属性、それ自身の特性によってこそ、物 (Ding) は使用価値である」
- B. 「使用価値と同じものとしての富は物の属性であり、この属性は人間によって利用され……人間の欲望との関係を表す」
- C. 「使用価値は諸物と人間とのあいだの自然関係を表す……人間にとっての諸物の定在を表わす」と述べられている。

つまり、マルクスの使用価値論は、「人間によって利用され……人間の欲望との関係を表す」「物・もの (things) の属性」「物・もの (Ding) の定在」のことである。使用価値とは、物・ものの属性一般のことではなく、人間の欲望を満足させる属性のことである。

したがって、人間の欲望を満足させる属性・利用されうる属性であれば、有形物であっても、無形のものであっても、差し支えないと理解したい。そのことを解く鍵は「労働の物質化」概念である。マルクスはいう。

II-T-3A 「……労働の物質化・等々を、A・スミスがとらえているようにスコットランド人的に（素材主義的に一引用者）とるべきではない。吾々が労働の物質化としての商品……云々するばあいには、この物質化そのものは……商品の物的現実性とは何の関係もないものである。」

II-T-3B 「具体的労働の成果が商品なのだが、その具体的労働が商品に何らの痕跡も残さないということがありうる。加工商品のばあいには……農耕などにおいては……ほかの産業労働のばあいには、労働の目的は、物の形態を変化させることでなく、そのあり場所をきめることだけにある。たとえば、ある商品が中国からイギリスにもってこられても、物そのものにおける労働の痕跡は認めることができない (……)。だから、この仕方では、商品における労働の物質化は理解できないであろう。」(Theorien Bd. I. SS.134. –135. 青木書店 237–238 ページ。国民文庫 第2分冊 43–44ページ)

「物の形態を変化させることでなく」、商品の場所変更に関わる交通労働²⁸⁾について論じられている。「ある商品が中国からイギリスにもってこられても、物そのものにおける労働の痕跡は認めることができないであろう」(II-T-3B) という。引用では省略したが「農耕などにおいては……小麦・牝牛」などの場合も、人間労働の痕跡は残っていない。一言でいえば、労働の対象化・物質化²⁹⁾を素材主義的に理解してはならないということだと受け止めたい。

使用価値でない商品は存在しない故、「その具体的労働が商品に何らの痕跡も残さないということがありうる」(II-T-3B) という場合の商品・交通サービスは、使用価値を含んだ価値と理解しなければ、労働価値説は一貫しない。

第II章(補)を終わるにあたり、まず第1節「マルクスの労働観、生産的労働論」を小括しておこう。

1. 「人間生活の永遠的な自然条件」である労働は「使用価値を生産するための合目的な活動」であること。
2. そこでの労働を生産物の立場から考察すれば、労働そのものは生産的労働として現象すること。
3. しかし、2)の規定は「単純な労働過程の立場から生ずるのであって、資本制の生産過程のためには決して充分ではない」ということ。
4. 「決して充分ではない」のは何故か。資本制の生産は「商品の生産であるばかりでなく、本質的には剰余価値の生産」だからである。
5. それ故「直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的で……直接に生産過程で資本の増殖のために消費される労働だけが生産的である」ということになる。
6. 5)は「資本主義的労働過程は労働過程の一般的諸規定を廃棄しはしない」(I-R-1)とつながった訳である。つまり「使用価値と交換価値の統一としての商品に対象化される労働は……生産的である。」(I-R-1)

引続き、第2節「マルクスの使用価値論、物質化論」の小括。

7. 「ある物の有用性は、その物をして使用価値たらしめる」(Die Nutzlichkeit eines Ding machts es zum Gebrauchswert) という時の Ding は、物質的財貨のほかサービスにも適用出来るという。
8. 労働の物質化としての商品を云々する場合には「商品の物的現実性とは何の関係もないもの」として、つまり「労働の痕跡は認めることができない」運輸労働を「労働の物質化」の一例とし、運輸業を「第4の物質的生産部面」(本稿 注28における引用 II-T-8)としている。この理論は「俳優、教師、医師」(I-T-2C)の労働にも適用出来るということ。

以上が、第II章(補)の小括である。

「商品に対象化される労働」を如何理解するか、第I章における引用I-T-2C(俳優、教師、医師等「生産されるものが、生産するという行為から不可分な場合」)、I-T-2D(俳優は公衆にたいしては「芸術家としてふるまうが、じぶんの企業家にたいしては生産的労働者である」)との接点がある。

「物質的生産の領域外から一例をあげてもよければ、学校教師は……」(II-K-4B)という理論も同様である。

以上のことを踏まえれば、マルクスの理論は次のように結論づけてもよいであろう。

- II-T-4 「生産的労働だということは、さしあたり労働の一定の内容・労働の特殊の有用性・または労働の対象化たる独自的使用価値・とは絶対に係わりのない、労働の一規定である。」(Theorien Bd. I. S.364. 青木書店 587ページ。国民文庫 第3分冊 184ページ)
- II-T-5 「労働の、したがってまた労働の生産物の、質料的規定性は、生産的労働と不生産的労働とのこの区別づけとは絶対に関係がない。たとえば公開ホテルの料理人や給仕は、彼等の労働がホテル所有者のための資本に転化するかぎりには、生産的労働者である。その同じ人物が、召使としては、わたしが彼等のサービスにおいて資本をつくらないで収入を支出するかぎりには、不生産的労働者である。」(Theorien Bd. I. S.122. 青木書店 218-219ページ。国民文庫 第2分冊 21ページ)
- II-T-6 「生産的労働者の労働が体化されている商品の使用価値は、きわめてつまらぬ種類のもので

あるかもしれない。こうした質料的規定は、労働のこうした属性〔生産的労働であるということ〕—これはむしろ、一定の社会的生産関係をあらわすにすぎない—とはぜんぜんかわりがない。それ〔生産的労働であるということ〕は、労働の内容または労働の成果からでなく、労働の一定の社会的形態から生ずる、労働の一規定である。』(Theorien Bd. I. S.121. 青木書店 217ページ。国民文庫 第2分冊 19ページ)

II-T-4～II-T-6についてのコメントは、紙数の関係で割愛したい。

生産的労働であるか否かということは「労働の内容または労働の成果からでなく、労働の一定の社会的形態から生ずる、労働の一規定である」という理論は、次のように言い換えてもよいであろう。

II-R-3 「生産的労働と不生産的労働との相違は、労働が貨幣としての貨幣と交換されるか、資本としての貨幣と交換されるかという点にあるにすぎない。」(Resultate 『諸結果』『マル＝エン選集』451ページ。国民文庫 124ページ)

それ故、生産的労働とは次のように結論づけてよい。

II-T-7 「生産的労働とは、労働能力が資本制の生産過程において登場する全関係および仕方様式をあらわす簡略な表現にすぎない。」(Theorien Bd. I. S.359. 青木書店 579ページ。国民文庫 第3分冊 176ページ)

A. 商業労働、金融、保険の労働等は「貨幣としての貨幣と交換される」労働ではない。その限りにおいては生産的労働だと規定されてもよさそうである。ところが、そうではない。

B. 「生産的労働者の労働が体化されている商品の使用価値」(II-T-6), 「……直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的で……直接に生産過程で資本の増殖のために消費される労働だけが生産的である」(II-R-1) という理論から、商業労働、金融、保険等の労働は到底生産的労働の範疇に入るものではないのは明らかである。

Ⅲ. 中村隆英説批判

生産的労働論の研究が国民所得論との関連において要請されるようになったことは、すでに述べた通りである。ところが、生産的労働論と国民所得論とは全く同じ抽象次元のものではない。前者は経済理論上の性格規定の問題であり、後者は前者を基礎にして規定されるとは言え、ある意味では、計算技術上の問題であるとも言えよう³⁰⁾。

このことに関するかぎり、中村隆英氏のように考えても、ある意味では当をえているのかもしれない。中村氏は野々村一雄氏の見解に対して「少なくとも、生産的労働とは物財生産のための労働のみをさすのであるという根拠がなお不明確のように思われる³¹⁾」と述べ、次のように主張されるのである。

Ⅲ-1 「……われわれは原理的には、資本制的賃労働によってなされたサービスの生産は、少なくとも資本主義経済の分析のためには、物財の生産と同様に生産的労働として、国民所得に算入すべきだと考える。マルクスがサービス生産のための労働を分析から除外したのは……当時の資本制的サービス生産が資本制の生産全体の中で僅かな割合をしめるにすぎなかったから、分析の簡明をもとめて単に便宜上捨象したにすぎないのではなからうか。……帝国主義段階に入るやサービス部門は急速に資本制的企業に吸収された。今日においては、これらサービス部門が、資本主義経済に占める地位を無視しては、国民経済の全面的把握は不可能であるといつてよい。」(有沢広巳・中村隆英 [1955] 36ページ。傍線—引用者)

この有沢・中村説に対して、副田満輝氏、野々村一雄氏が批判を展開された³²⁾。その後も、生産的労働論と国民所得論との関連³³⁾ について、中村隆英氏、金子ハルオ氏等の間で批判、反批判が続けられ

たが、実り多い議論にはならなかった。

中村氏は「ピグウ以降国民所得論が復活したのは、資本主義の変貌と、政策上の必要からで……現在の国民所得は、この意味において、資本主義の帝国主義的な段階にあたって生じた、特殊な概念とみる方が正しいであろう³⁴⁾」と、国民所得論の歴史性について述べたあと、国民所得論と生産的労働論について次のように言う。

Ⅲ-2 「経済学的には、どんなに抽象的な概念であっても、それが理論的に有意義であるかぎり、その意義が失われることはない」のに対し、「国民所得は、本来統計可能でなければならぬ。統計的に、現実の数字として、とらえられる概念でなければならぬ。」(中村 [1959] 108ページ)

Ⅲ-3 「『生産的労働』の正しい理解からは、国民所得の一義的な規定はみちびかれぬ。むしろ、国民所得によって何を分析するかによって、生産的労働の範囲はちがってくるし、国民所得の算定範囲もことなってくると考えるべきであろう。」(中村 [1959] 111ページ。傍線—引用者)

政策論的次元の国民所得論と原論次元の生産的労働論とは、抽象次元が同じでないことは言うまでもない。中村氏はこのように、一貫して生産的労働論を国民所得論の次元でというより、経済計測技術上の次元で論じておられる。

つまり「サービス部門が、資本主義経済に占める地位を無視しては、国民経済の全面的把握は不可能である」現在、資本制的に遂行されるサービスの生産を、「少なくとも資本主義経済の分析のためには……生産的労働として国民所得に算入すべきだ」(Ⅲ-1)との主張を、是としてみよう。

それを前提とすれば「国民所得は、現状分析のための、または政策的な目的のための、きわめて現実的な概念である³⁵⁾」から、「『生産的労働』の正しい理解からは、国民所得の一義的な規定はみちびかれぬ³⁶⁾」としても、「国民所得によって何を分析するかによって、生産的労働の範囲はちがってくるし、国民所得の算定範囲もことなってくると考えるべきであろう³⁷⁾」「したがって、その概念(生産的労働の概念のこと—引用者)は理論的にユニークなものではなく、それによって行われる分析の目的にしたがって決定される³⁸⁾」というのには同意出来ない。

やはり、いかなる労働が生産的であるかという生産的労働論で深められた結論に基づき、国民所得論は展開されるべきであろう³⁹⁾。中村氏の主張は、その後むしろ深化している。

Ⅲ-4 「……国民所得はすぐれて現状分析的な、いわば特定な段階に妥当する実証分析のための概念なのである。……筆者は現段階の資本主義を分析するためには、サービス生産から生じた所得をも国民所得に算入すべきである、と考えるものであるが、それは以上のような国民所得概念の性格にもとづく議論である。……国民所得がすでにみたように現実的、かつ統計的な概念である以上、何を問題にするかによって定義に変更が加えられることはかえって望ましいことですらある。」(中村 [1964] 319ページ。傍線—引用者)

中村氏の主張「……国民所得概念は『資本論』の体系からはただちにはみちびきだされえない……国民所得は、本来、基礎理論に直結した概念ではなくて、むしろきわめて現実的な概念である⁴⁰⁾」としても、「何を問題にするかによって定義に変更がくわえられことはかえって望ましいことですらある」(Ⅲ-4)というのには同意出来るものではない。

中村氏が国民所得の概念規定をマルクスの生産的労働論に基づいて行なおうとしているとすれば、それは「場にそぐわない借りもの⁴¹⁾」という感じを与える。また、中村氏は「国民所得論の基礎づけとしての生産的労働論を事実上放棄している⁴²⁾」との批判も当をえたものである。

中村氏の問題意識、方法論は生産的労働論を国民所得論の基礎づけにすることを放棄し、生産的労働と国民所得の問題を計測技術上の問題にすりかえてしまうことになり、それは実用主義的観点への移行である⁴³⁾。何はともあれ、生産的労働の概念は、その計測可能性の問題や国民所得論の目的意識を離れ

ても、その性格規定がなされなければならないのは、多言を要しないであろう。このことに関しては、副田満輝氏⁴⁴⁾、長岡豊氏⁴⁵⁾ も同じことを指摘しておられる。

国民所得概念の現実的・統計的側面に心を奪われるあまり、生産的労働論の正確な理解にもとづかない国民所得概念が無意味なものになるであろうということに中村氏は気づいておられないようである⁴⁶⁾。

IV. 山田秀雄説、副田満輝説批判

「国民所得論との関連において生産的労働をどう把握するか」という問題意識にもとづき展開された議論は、「生産的労働が国民所得を生産する」という場合の「生産的労働」の内容の問題、つまり、「生産的労働」とは、物質的財貨の生産だけを意味するのか、あるいはサービスの生産を含むのかということであった⁴⁷⁾。その場合、マルクスの理論を手がかりに自己の理論を展開したとは言え、自説に都合のよいように解釈する傾向が強かったように思われる。

そこでは、『資本論』第1巻第5章と第14章で一見矛盾しているように思われる、いわゆる生産的労働の「本源的规定」と「特殊資本主義的形態規定」との関係⁴⁸⁾をどう理解するかということは問われることなく、議論が進められたと言ってよい。「本源的规定」と「特殊歴史的规定」の相互関連性をまづ指摘したのは遊部久蔵氏⁴⁹⁾、続いて山田秀雄氏、副田満輝氏である。

1 山田秀雄説批判

「(アダム・スミスの一引用者)生産的労働の第1の規定(形態規定)と第2の規定(実質規定)とは結びつけて考察されなければならない」という見解にたち、山田氏は次のように主張される。

IV-1 「もし生産的労働の形態規定と実質規定との間に矛盾が起るとすれば、この矛盾の解決のためには結局においてその実質規定が批判の拠りどころとしてとり上げられなければならないであろう。」(山田 [1955] 63ページ。傍線—引用者)

と述べ、生産的労働の実質規定＝社会の産業総資本の観点、社会的労働の観点からの考察、形態規定＝個別資本の観点からの把握と定式化⁵⁰⁾したのち、さらに次のように提言される。

IV-2 「……個別的労働者の労働は、社会的総労働の中でどのような地位を占め、どのような役割を果たしているか、これが、生産的労働について考察する際の最後の批判的基準となるべきであろう。」(山田 [1955] 63ページ)

ところが、「生産的労働の第1の規定(形態規定)と第2の規定(実質規定)とは結びつけて考察されなければならない」「マルクスにおいては生産的労働の形態規定と実質規定との統一的な把握が意識的に行われている⁵¹⁾」というすぐれた問題意識は、生かされていない。それは、山田氏の前提が次のようなものであるからであろう。

IV-3A 「……生産的労働の形態規定が出てくるのは、『労働の素材的成果からではなく……それらの成果が実現される一定の社会的形態、社会的生産関係から』だからである。したがって、資本家に雇われて働く歌手は、それ自身の賃銀を補填し、利潤をうむかぎりにおいて、たとえそのサービスが、歌手から物として分離した姿をとらず、価値構成部分として商品に入り込むことがなくとも、生産的労働者であることが明らかにされる。この意味で、物質的商品(内容は物質的財貨のこと—引用者)を生産する労働をもって生産的とみるスミスの第2の規定は、本質をついていない点が批判される。」

IV-3B 「けれども、問題はここにある。いうまでもなく、これは生産的労働の形態規定性を徹底させ

るための批判であって、この面からだけマルクスの生産的労働論を律することはできないからである。」(山田 [1955] 62ページ。傍線—引用者)

- IV-4 「もともと、資本家に雇われる歌手のサービスが、資本を生産する労働として生産的であるといわれる場合、それは、同じく資本を生産する製造工の労働が生産的であるのとはおのずから違った意味をもっている。この場合の歌手のサービスは……価値を形成する労働ではないのである。」(山田 [1955] 63ページ。傍線—引用者)

引用文IV-3A、IV-3Bの場合、山田氏は「資本家に雇われて働く歌手は、それ自身の賃銀を補填し、利潤をうむ(剰余価値を生むとはしておられない—引用者)かぎりにおいて……生産的労働者である」とされるのは、「生産的労働の形態規定性を徹底させるための批判で……この面だけからマルクスの生産的労働論を律することはできない」と言うのである。この主張においては「生産的労働の形態規定と実質規定との統一的な把握⁵²⁾」は、全く生かされていない。

サービス労働が資本に包摂されても「価値を形成する労働ではない」(IV-4)のは、サービス労働が使用価値を生産する労働ではないという前提に立っている。このことは、引用文IV-4からもうかがえるし、「資本家に雇われて働く歌手は、それ自身の賃銀を補填」し、さらに「剰余価値を生産する」としないで、「利潤をうむかぎりにおいて」(IV-3A)生産的労働者であるとされる点からもうかがい知ることが出来る。

それ故、生産的労働における「形態規定と実質規定との統一的な把握」という時の「実質規定」とは、物質的財貨を生産するという規定であろう。その意味では、特殊歴史的＝資本主義的形態規定と一般的規定の統一とを主張しながらも、内容においては、第I章で批判した野々村説、上杉・廣田・田沼説の延長線上にあると言えよう。

さらに、資本家に雇われて働く歌手は「利潤をうむかぎりにおいて……生産的労働者である」(IV-3A)というのは「生産的労働の形態規定を徹底させるための批判」(IV-3B)であると主張されるとき「形態規定」とは、「実質規定」とは係わりのない「規定」になってしまっている。このことは、マルクスの経済学方法論において縦横に用いられた普遍と特殊という方法論が生かされていない。生産的労働の一般的規定と特殊歴史的規定との相互関係については、前稿⁵³⁾で論じたので割愛したい。

2 副田満輝説批判

副田満輝説における問題点は大きく分けて二つある。その一つはサービス労働論、サービス論に関する問題、あと一つは方法論の問題、つまり生産的労働論における二つの規定の問題である。方法論の問題から吟味することにしよう。

副田氏は『剰余価値学説史』における生産的労働論が納得しにくいのは、マルクスが「生産的または不生産的労働の特殊資本主義的規定にのみ一方的にかかずらって、その一般的規定を考慮の外にしていることに起因するのではないか⁵⁴⁾」,「生産的または不生産的労働の規定は二重でなくてはならない。……労働過程に即する一般的規定と、価値増殖過程に即する特殊(資本主義)的規定⁵⁵⁾」との二重性に即して把握すべきだとの認識にもとづき、次のように提言される。

- IV-5 「……剰余価値学説史では、マルクスは生産的または不生産的労働の特殊資本主義的規定にのみかかずらって、その一般的規定を度外視したのだと。……この一般的規定は……資本論で取りあげられたのである。この意味で、この問題について剰余価値学説史と資本論とのあいだにはいくらかの開きがある……。『講座』(野々村、上杉・廣田・田沼氏等の論文のこと—引用者)は資本論の立場に立ち、『国民所得』(有沢・中村氏の著書のこと—引用者)は剰余価値学説史の立場に立つと一応言えるとおもう。」(副田 [1956] 4ページ)

生産的労働の規定において「剰余価値学説史と資本論とのあいだにはいくらかの開きがある」と言いつつも、副田氏の根底にあるのは、生産的労働＝物的生産論である。

IV-6 「マルクスにしたがって価値を対象化された一般的人間労働であるとみるかぎり、生産的労働とは何よりもまず物的生産でなければならず、したがって、生産国民所得は物的生産に限定されるというのが今の私の考えである。」(副田 [1956] 5 ページ)

副田氏はこのように述べ、『剰余価値学説史』を吟味している。

IV-7 「……マルクスは一般に生産というばあい、労働が物に対象化するばあいはもとより、対象化しないばあいも……含めているのである。……労働が単なる貨幣または所得ではなく、資本と交換されて、資本家のために利潤を、剰余価値を生産しさえすれば、それはどんな労働であっても生産的だというのである。」(副田 [1956] 12-13 ページ)

A. 「生産的労働とは何よりもまず物的生産でなければなら (ない)」(IV-6)

B. 「労働が物に……対象化しないばあいも……生産的だ……」(IV-7)

A を資本論の立場、B を剰余価値学説史の立場とすれば、両者には「いくらかの開きがある」と言えよう。

副田氏はこのように主張した後でも「生産的または不生産的労働の規定は……生産過程の二重性に即応して、労働過程と価値増殖過程との二側面から行われなければならない⁵⁶⁾」と繰り返し強調されるのである。

このような副田氏の理論は、物質的財貨の生産に適用されるもので、サービス労働に適用出来るものではない。何故なら、副田氏においては「生産的労働とは何よりもまず物的生産でなければなら (ない)」(IV-6) からである。

副田氏の価値論、生産的労働論は次のように集約されよう⁵⁷⁾。

IV-8 「マルクスにおいては、商品の価値は対象化された、または物化された一般的な人間労働である。それは対象化されなければ価値とはならない……。マルクスにおいて生産的 (労働) というのは、労働過程に即していえば、まず物的生産に限定されなければならないことになる。……ところが何べんも云うように剰余価値学説史ではそうになっていない。」(副田 [1956] 21 ページ)

このように、商品＝物質的財貨に対象化された商品、生産的労働＝物的生産に限定という前提に立てば、サービス労働が生産的労働論争の対象になること自体、無意味なことではなかろうか。したがって「生産的または不生産的労働の規定は二重でなければならない⁵⁸⁾」という提言、つまり生産的労働の本源的規定と歴史的・資本主義的規定という二つの相互関係をサービス労働においても適用するかどうか問題にすること自体、はじめから不必要なことになろう。

次に「サービスの価値を云うのは土地の価値を云々するのにどこか似たところがあるような気がする⁵⁹⁾」という副田氏のサービス論について検討してみよう。

IV-9A 「サービス業はすべてサービスによって価値を生産するのではなくて、サービスを提供することによって、生産価値または生産国民所得の分け前にあずかるのである。この点では、商業活動も純消費的なサービスと変わるところはない。」

IV-9B 「……サービス業の企業形態がいかに異なろうと、彼等是不生産的であることには間違いなく、本源的な物的所得を土台としてその上に住まいするものである。いわばサービス業者は本源的所得者の二階を間借りしているようなものである。一種の宿り木である。」

IV-9C 「サービス業者は商品を、物財を生産しない。サービスは直接消費のために生産される。生産即消費である。彼等は労働過程の結果たる商品売るのではなくて、労働過程そのものを、そ

の使用価値を直接に貨幣と交換するのである。」(副田 [1956] 27-28ページ。傍線—引用者)

副田氏のこの所説には同意出来ない。副田説の前提にあるのは、「マルクスにおいて生産的(労働)というのは、労働過程に即していえば、まず物的生産に限定されなければならない」(IV-8)ということであるから、その前提に基づけば、サービスは生産されないということになる。したがって、生産されないサービスに使用価値などあろうはずがない。副田説に即しての吟味することにしよう。

問題点の第1は「サービス業者は商品を、物財を生産しない。……彼等は労働過程の結果たる商品を売るのではなくて、労働過程そのものを、その使用価値を直接に貨幣と交換する」(IV-9C)という点である。「労働過程そのものを、その使用価値を直接に貨幣と交換」出来るのか。ところが、副田説では「……商品の価値は対象化された、または物化された一般的な人間労働」(IV-8)のことである。

「サービス業はすべてサービスによって価値を生産するのではなくて、サービスを提供することによって、生産価値または生産国民所得の分け前にあずかる」(IV-9A)という。

「サービス業者は商品を、物財を生産しない」(IV-9C)。しかし、「生産価値または生産国民所得の分け前にあずかる」(IV-9A)のは、「労働過程そのものを、その使用価値を直接に貨幣と交換する」(IV-9C)からであるというのが副田氏の論理であろう。

以上の行論から推測出来るのは「サービス提供」＝「労働過程そのもの」＝「その使用価値」ということであろう。「サービス業者は……労働過程そのものを、その使用価値を直接に貨幣と交換する」という論理も理解困難である。ここでいう「その使用価値」とは労働過程の使用価値のことであろう。そうだとすれば、「労働過程の使用価値を貨幣と交換する」ということになるのであろう。

マルクスの経済理論は、労働それ自体は売買出来ないということから出発する。つまり「流動状態にある人間の労働力、すなわち人間の労働は、価値を形成するが、しかし価値ではない。それは凝固した状態において、対象の形態において価値となる⁶⁰⁾」ということにつきる⁶¹⁾。

再び最初の疑問点にもどる。つまり「労働過程そのものを……貨幣と交換する」ことが出来るのかと。

問題点の第2はサービス業者は「労働過程そのものを、その使用価値を直接に貨幣と交換する」(IV-9C)のに、何故に「生産国民所得の分け前にあずか(り)」(IV-9A)、「本源的所得者の二階を間借りしているような……一種の宿り木である」(IV-9B)であるのかという点である。このことは、次のこととも関連する。

第3に商業活動とサービス業の混交である⁶²⁾。

サービス労働論、サービス論において副田氏のアキレス腱の一つは、サービス労働が生産と消費の時間的・場所的同一性を有し、「生産即消費である」(IV-9C)という表面的現象に目を奪われるあまり、サービス労働過程そのものとその生産結果たるサービス生産物が、理論的には別個のことであることを理解していない点である⁶³⁾。

第4の難点は「対象化」の素材主義的理解である⁶⁴⁾。

副田氏の所説には以上挙げた幾つかの難点が内在している。しかしながら、昭和20年代後半から30年代にかけて都留・野々村説、上杉・廣田・田沼説、有沢・中村説においてほとんど考慮されなかったマルクスの生産的労働論における方法論の問題を事実上、最初に問題提起したのは副田氏である⁶⁵⁾。その意味でその後、金子ハルオ氏、橋本 勲氏等へと継承される研究にとって一里塚となったものと評価したい。

注

1) 論争点とその後の経過、文献リストについては、さしあたり次の文献を参照されたい。

1. 金子ハルオ [1964] 99-129ページ→[1966] 127-152ページ。

- [1984] 416-428ページ→ [1998] 23-37ページ。
2. 橋本 勲 [1970] 115-171ページ。285-288ページ。
 3. 廣田 純 [1974] 126-130ページ。169-170ページ。
[1977] 141-151ページ。
[1982] 68-72ページ。
 4. 渡辺雅男 [1984] 429-440ページ→ [1985] 120-137ページ。
- 2) 「生産的労働と不生産的労働とのこの批判的区別づけは……依然として全ブルジョア経済学の基礎である。」
(*Theorien* S.120. 青木書店 216ページ。国民文庫 第2分冊 18ページ)
- 3) スターリン [1952] 54ページ。
- 4) 金子ハルオ [1966] 140-141ページ。
- 5) 「……国民所得の唯一の源泉は生産的労働である……」というのは明らかに誤りである。何故なら、資本主義の高度に発展した段階でも、多数の独立自営農民をはじめ手工業者が存在するからである。
彼等の労働は「資本と労働との交換とは何の係わりもなく、……生産的労働と不生産的労働との区別……とも何の係わりもない。だから彼等は、商品の生産者だとはいえ、生産的労働者の範疇にも、不生産的労働者の範疇にも属しない。」(*Theorien* Bd. I. S.371. 青木書店 596ページ。国民文庫 第3分冊 195ページ)
- 6) 金子ハルオ氏は、生産的労働論争を1960年代までを第1期、1970年代以降を第2期と区分しておられる。金子ハルオ [1984] 416-428ページ。→ [1998] 24-42ページ。
- 7) 馬場雅昭 [1989]
- 8) 馬場雅昭 [1989] 第1章「サービス労働およびサービス生産物」、第7章「商業労働」補節「商業労働とサービス労働」参照。
- 9) 馬場雅昭 [1989] 第3章「資本制社会におけるサービス生産の三形態」参照。
- 10) 馬場雅昭 [1989] 第1章「サービス労働およびサービス生産物」補節「生産されたサービス生産物の性質 (2) —物質について—」参照。
労働の物質化の「スコットランド人的 (素材主義的) 理解」については、本稿第II章 (補) —2節「マルクスの使用価値論、物質化論」で論じる。
- 11) 馬場雅昭 [1989] 第3章「資本制社会におけるサービス生産の三形態」第1節「個人的消費目的のための個人的サービス生産」参照。
- 12) 同様のことが『直接的生産過程の諸結果』において次のように述べられている。
I-R-2「一般的にいつて、サービスとして使用されうるだけで、労働者からひきはなされうる、したがって彼の外部に独立の商品として存在する生産物には転化されえないが、しかも直接に資本主義的に搾取されうる労働は、資本主義的生産の量と比較すればとるにたらない大きさである。それゆえこのような労働はまったく問題にせず、賃労働を考察するさいに、〔賃労働ではあるが〕同時に生産的労働ではない賃労働の範疇のもとでとりあつかうべきである。」(*Resultate* 『諸結果』『マル=エン選集』447-448ページ。国民文庫 119ページ)
- 13) 「消費費用」についてのパリツェフの理解は以下のとうりである。
「……消費費用に属するサービスを提供する広汎な一団の人々が出てくる。洗濯屋、床磨き、靴磨き、タクシー運転手、マニキュア師等々があらわれる。彼等の圧倒的部分は搾取者階級に奉仕する。彼等の小部分だけが本来の生産労働者に奉仕し、その時間をセーブさせる。
このような場合、サービス提供に従う人々の労働は不可欠な非生産的労働である、とマルクスは指摘している。しかし大多数の場合、生産労働者は、これらの非生産的機能 (洗濯や掃除や靴磨きや料理など) を自身でやることを余儀なくされる。」(パリツェフ [1954a] 153ページ。[1954b] 145-146ページ。傍線—引用者)
パリツェフの前提は「消費費用に属する」サービス提供者・「洗濯屋、床磨き、靴磨き、マニキュア師」は

資本家によって雇用された労働者ではなく、独立自営業者でもない。個人の所得によって個人的消費目的のために「労働力」を購入される人達のことである。その典型は交通資本に雇用されたタクシー運転手ではなく、個人に雇われた「お抱え運転手」である。これらの人々の労働は不生産的労働である。

問題は、これらの不生産的労働の延長で資本制的に営まれるサービス労働が解明出来るのかということである。

14, 15) 馬場雅昭 [1989] 第3章「資本制社会におけるサービス生産の三形態」参照。

16) 正統派マルクス経済学との呼称は、金子ハルオ [1966] 141ページ。

17) 森下二次也氏の主張は次のとおりである。

「……資本主義のさらに高度に発展した段階においては、当然生産的労働の『第2の副次的規定』は除外せられてその本来の規定のみで十分となり、かかる労働の分野をも生産的労働の中に含めなければならないこととなる。……勤労（サービス労働のこと—引用者）は高度に発展した資本主義の段階においては生産的労働である。それ故に勤労による所得はそこでは当然国民所得として計上されなければならない。しかもそれは所謂派生的所得としてではなく、所謂本源的所得として然るのである。」（森下 [1949] 19ページ）

「……それ（生産的労働と不生産的労働との区別のこと—引用者）は資本制社会について言えばその労働が直接に資本に対して交換され、資本家のために利潤をつくり出す労働であるか否かであってそれ以外ではない。……所謂勤労用役（サービスのこと—引用者）もそれが賃銀労働である限りにおいて、すなわち資本家のために直接利潤をつくり出すものである限りにおいて生産的労働といわねばならぬ。」（森下 [1949] 17ページ）

サービスが使用価値であると理解されなかったため、森下説・『第2の副次的規定』は除外されてその本来の規定のみで十分」という主張は「『第2の副次規定』はなくとも十分である」と誤解されたのであろう。

「生産的労働の……本来の規定」とは、言うまでもなく剰余価値生産の規定である。ここで言う剰余価値は使用価値を資本制的に生産する労働過程でのみ創造されるのであるから、使用価値生産という第2の副次的規定は「本来の規定」に当然包摂されているものと理解するほかない。

18) 森下説同様、中西健一説にも注目したい。

「『生産的労働と不生産的労働との相違は、労働が貨幣としての貨幣と交換されるか、資本としての貨幣と交換されるかという点にあるにすぎない』のであって、労働の結果が物的対象の形態をとるか、無形の用役として現われるかということは全く問題ではない。」（中西 [1957] 50ページ）

19) 「この領域での資本制的生産の……現象は〔物質的財貨—引用者〕生産全体と比較すればとるに足りないことであって、ぜんぜん無視してもいいほどである」（I-T-2E）。そのことを根拠に坂田氏は言う。

「……『サービスのうちの大きな部分は、料理女や女中等のように、商品の消費費用に属する』から、サービス提供者の労働は殆ど全部、個別的な資本家にとっても不生産的であるとみなしてよいであろう。」（坂田考平 [1955] 46ページ 傍線—引用者。以下同様）

「商品の消費費用」の理論で説明出来るのは、「個人の所得によって購入される個人的消費目的のための労働」に限定される。詳しくは、本章における注13) 参照。

坂田説は「サービス労働が大規模に資本制的に営まれるようになると、生産的労働になる」と読めなくもないが、同意出来るものではない。

坂田考平氏は次のようにも述べ、混乱している。

「……生産資本に実質的に参加し、剰余価値を資本家のために創造する労働であればいちおう物質的なものを生産する労働であるかどうかには関係がない。しかし、本源的には物質的なものを生産する労働が生産的労働であるというマルクスの規定は、たとえば資本家にやとわれている歌手は資本家のために社会的に価値のある生産物をつくりだすものではないということを考えているとみられるから、結局、生産的労働とは物質的財貨を生産し、資本家に剰余価値を創造してやる労働であると規定できる。」（坂田 [1955] 45ページ）

また、坂田氏は運輸業について、商品の運輸を物的生産、人間の運輸をサービス提供として捉え、次のように述べている。

「……人間の運輸は……資本家にやとわれるかぎり、かれをやとう資本家にとっては生産的労働者であると考えらるべきであろう。しかし、それは物質的な財貨を生産しない労働であるから、全体的な労働の立場からみれば、不生産的労働である……」（坂田 [1955] 49ページ）

前の引用文は、運輸労働における「商品への体化・物質化」について述べられた理論（本稿における引用Ⅱ-T-3A, 3B）へのコメントであるだけに、誤読は残念という他ない。

20) 生産的労働概念の「拡大」「狭小」、および二つの規定の関係については、馬場雅昭 [2010] 第Ⅲ章を参照されたい。

21) 馬場雅昭 [2010] 第Ⅰ章第4節「『流通過程に延長された生産過程』における生産的労働の概念」参照のこと。

22) 商業労働については馬場雅昭 [1989] 第7章、第8章、[1999] 第2章を参照されたい。

23) 商業労働は商業、商業利潤との関連で、銀行・金融の労働は利子生み資本、利子論との関連で、物品賃貸業は地代論の応用で解かれるべきであろう。

24) *Das Kapital* Bd. III. S.222. 青木文庫 第9分冊 291ページ。

25) 馬場雅昭 [1989] 第1章「サービス労働およびサービス生産物」参照。

26) 遊部久蔵氏は次のように主張されるが、同意出来るものではない。

「……資本主義生産の目的は剰余価値の取得にある。それは必ずしも剰余価値の生産を意味しない。社会的総剰余価値が一般的利潤率にしたがって個別的資本家に取得されればよい……、個々の資本家の手許で剰余価値が直接生産されることを要しないのである。だから社会的総剰余価値の再配分に参与しうるかぎり、商業資本家はもとより、物質的生産になら関係しない部門、芸術、科学などの部門の資本家のもとにおける労働＝サービスも生産的労働としての意義を有する。」（遊部久蔵 [1957] 12ページ。傍点＝原文）

27) 『資本論』の分析対象は「資本制的生産様式、および、これに照応する生産＝ならびに交易諸関係」（*Das Kapital* Bd. I. S.6. 青木文庫 第1分冊 71ページ）である。

マルクスの時代、「……直接に資本主義的に搾取されうる（サービス＝引用者）労働は、資本主義的生産の量と比較すればとるにたらない大きさ」（本稿における引用Ⅰ-R-2）であったため、サービス、サービス生産はマルクスの主要な研究対象ではなかったと見なしてよいであろう。しかし、重要なことはマルクスの方法を用いて今日のサービス労働、サービス生産物を分析することである。

28) 「物質的生産の部門としての運輸業 運輸業における生産的労働」についてマルクスは次のように述べている。

Ⅱ-T-8「採取産業、農業、および工業のほかに、なお、第4の物質的生産部面が実存する……。というのは、運輸業のことであって、人間を輸送するか商品を輸送するかをとわない。資本にたいする生産的労働すなわち賃労働者の関係は、ここでは、物質的生産の他の諸部門におけると全く同じである。ここではさらに、労働対象に物質的変化が一空間的变化、場所変化が、もたらされる。」

Ⅱ-T-9「人間の輸送にかんしては……商品〔の輸送〕にかんする過程を考察してみれば……労働過程において、商品たる労働対象について変化が生ずる。その場所的定在が変化され、かようにしてその使用価値に変化が生ずる、というのは、この使用価値の場所的定在が変化されるからである。その交換価値は、その使用価値のこうした変化が労働を必要とする程度に応じて増大する……」（*Theorien* Bd. I. SS.375. – 376. 青木書店 603–604ページ。国民文庫 第3分冊 203–204ページ）

29) 労働の対象化と物質化は、ほとんど同じ意味で用いられている。

「……ある使用価値または財がある価値をもつのは、そのうちに抽象的・人間的労働が対象化または物質化されているからに他ならない。」（*Das Kapital* Bd. I. S.43. 青木文庫 第1分冊 119ページ）

30) 橋本 勲 [1963] 68ページ。[1970] 159ページ。

- 31) 有沢広巳・中村隆英 [1955] 33ページ。
- 32) 副田満輝 [1956] 4ページ。
野々村一雄 [1957] 61～62ページ。→ [1958] 35ページ。
- 33) 「『国民所得論の基礎論としての『生産的労働論』を構築するためにマルクスの生産的労働論を用いることは、一定の限界があるのではなかろうか。』（阿部照男 [1967] 72ページ。傍点—原文。→ [1987] 98ページ）という意見もある。
- 34) 中村隆英 [1959] 108ページ。
- 35) 中村隆英 [1959] 116ページ。
- 36, 37) 中村隆英 [1959] 111ページ。
- 38) 中村隆英 [1959] 116ページ。
- 39) 「『生産的労働論』が『国民所得論』の基礎理論だと思われるが、「……『生産的労働のみが国民所得を生産する』という命題は逆立ちであって、むしろ、『国民所得を生産する労働が生産的労働である』と規定すべきと考える。」（山田喜志夫 [1962] 152ページ）という異論も見受けられる。
山田氏への金子ハルオ氏の反論は、金子 [1966] 175-176ページ参照。
ところが、山田氏は [1971] ([1962] を所収した) 第1章第2節では、上記の所説は削除されたようである。
「国民所得なるものが純生産であり、一期間内に生産された正味の価値額であるかぎり、何が生産であり何が生産でないかははっきりさせることは必要である。……国民所得論の立場は、剰余価値をもって純生産となすものではなく、賃金プラス剰余価値をもって純生産となすものである。つまり、剰余価値を生産する労働（のみ）が生産的であるとなす立場ではなくて、とにかく価値を生産する労働が生産的であるとなす立場である。……この意味で、国民所得論の立場は、剰余価値学説史や資本論の立場とは本来ことなる。」（副田 [1956] 4-5 ページ）
- 40) 中村隆英 [1964] 316ページ。
- 41, 42) 阿部照男 [1987] 131ページ。傍点—原文。
- 43) 金子ハルオ [1966] 177-178ページ。
- 44) 「（中村氏の—引用者）『国民所得』では……『現実の資本制的生産過程の把握のために』とかの目的意識のもとでサービス生産も『生産的』と見做すべきだというふうに考えられているようである。こういう目的意識からはなれてみて、資本制的に本来生産的であるのかないのか、そのあたりのことは必ずしも明確ではないようである。」（副田 [1956] 30-31ページ）
- 45) 「……国民所得によって何を分析するのかという目的意識をはなれて、サービス労働は、本源的に、または資本制生産の性格からいって、生産的であるのかないのかという問題は解決しておかねばならない。……ところが有沢・中村氏の場合には、この性格規定があいまいであり、むしろ無視されているように思われる。」（長岡 [1964] 29-30ページ）
- 46) 阿部照男 [1987] 115ページ。
「……有沢・中村『国民所得』……という一応マルクス主義にたつた本が出版されたが、これは本質的にはマルクス主義とはかけはなれた理論をとところどころに展開し（ている）」（坂田考平 [1955] 59ページ）との批判もある。

他方、副田満輝氏は有沢・中村説を次のように評価している。

「有沢・中村氏の『国民所得』はサービスも生産的でありうるとして、国民所得に計上されている。……しかし、ブルジョア国民所得論が有形、無形の生産を無差別に取扱うのにたいして、批判的な『国民所得』はサービス所得なるものを派生所得という名のもとに取り扱う。派生所得は、物財生産所得からなる本源的所得から区別されるとともに、他方、官吏、家事使用人等の所得のように純然たる再分配所得からなる第2次所得からも区別される。かくて、各種の国民所得が従来のように無差別に平面的に取り扱われるのにたいして、構造的に立体的に取

り扱われるところに『国民所得』の優れた特色がある。」（副田 [1956] 21ページ）

47) 有沢広巳・中村隆英 [1955] 31ページ。

48) 両規定の関係については、馬場雅昭 [2010] を参照されたい。

49) 遊部久蔵氏の所説については後で詳しく論じることとする。このことに関しては次のように述べておられる。

「……生産的労働の概念の確立のためには、このような（本源の規定，特殊資本制的形態規定という一引用者）全面的把握を……必要とする。」（[1952] 21ページ）

「問題はむしろこの二つの規定の統一的理解にある。」（[1957] 19ページ）

「一つはあらゆる時代にわたって共通する一般的な規定であり，もう一つはある特定の時代，さしあたり資本主義時代にのみ妥当する規定である。前者を本源の規定，後者を歴史的規定とよぶこととしよう。重要なのはこれらの二つの規定をバラバラにとりあげるのではなくてその統一において把握することである。」（[1964] 109ページ）

遊部氏は二つの規定の関係についてこのように指摘したものの，十分論じているわけではない。

50) 「社会的観点からみた資本主義における生産的労働，すなわち社会的総生産物（国民所得もこれだ）の造出に直接参加する労働と，個々の資本家の観点だけからいって生産的な労働とを区別する必要がある。」（パリツェフ [1954a] 152ページ。[1954b] 144ページ。傍点—パリツェフ）

51, 52) 山田秀雄 [1955] 63ページ。

53) 馬場雅昭 [2010]。

54, 55) 副田満輝 [1956] 2 ページ。

56) 副田満輝 [1956] 13ページ。

57) 副田氏の所説は次のような理論に基づいている。

「資本論（第1部第5章—引用者）においてはマルクスはいきなり価値増殖過程の立場に立つことをしないで，まず労働過程から出発することによって，生産的労働の何たるやの決定にかかっている。そして，このばあいでは，まず生産物に結果するところの労働をもって生産的としている。この質料的规定を踏まえて，さらにこのうえにその形相的规定が加えられて，ここに始めて十全な資本主義的规定がえられるのである。」（副田 [1956] 15ページ。傍線—引用者）

「資本制生産のもとにおける生産的労働が，何よりもまず労働過程からして物的生産であるという一般的规定を土台（前提）として，そのうえで価値増殖の過程からして，剰余価値の生産であること，したがってこの剰余価値は物すなわち剰余生産物に体现されるものであるというふうにみてきた。」（副田 [1956] 16–17ページ。傍線—引用者）

58) 副田満輝 [1956] 2 ページ。

59) 副田満輝 [1956] 23ページ。

60) *Das Kapital* Bd. I. S.56. 青木文庫 第1分冊 139ページ。

61) 馬場雅昭 [1989] 第1章第1節～第4節を参照されたい。

62) 商業労働とサービス労働の本質的相違性については，馬場雅昭 [1989] 第7章補説，第8章参照のこと。

副田氏の商業論は [1956] 15～16, 24ページ参照。

63) サービス労働とその結果たるサービス生産物については，馬場 [1989] 第1章を参照されたい。

64) 労働の物質化の素材主義的理解については，本稿第Ⅱ章（補）第2節「マルクスの使用価値論，物質化論」参照のこと。

65) 副田氏より前には方法論についての問題意識が全くなかったと言え，それはやや言い過ぎかもしれない。本章の注49で指摘した遊部氏，第Ⅰ章の注19で引用した坂田説において方法論上の萌芽があるように思われる。

坂田氏はパリツェフ，野々村，廣田説を吟味して言う。

「このように生産的労働を物質的財の生産に従事するものと頭からきめてかかることには、われわれは与しえない。……マルクスは物としての生産物を生産する労働のみが生産的労働であると考えている最もはつきりしている根拠としては、今のところ、資本論第1部、第5編の最初のところであると考えているが、これでもなお『剰余価値学説史』の該当箇所と照応してみると、必ずしも十分なつとくできない点がある。」（坂田 [1955] 58ページ）

坂田氏の「資本論〔と〕……『剰余価値学説史』の該当箇所と照応してみると……十分なつとくできない点」とは、副田氏による「剰余価値学説史と資本論とのあいだにはいくらかの開きがある」（IV-5）ということと同じこと、つまり両者の「ズレ」「矛盾」であろう。

副田説は、遊部説、坂田説、山田説を吟味のうえ構築されたものと推測される。

参考文献

- アー・パリツェフ [1954a] 「資本主義社会における国民所得理論の諸問題」『経済評論』1954年6月号→ヘルムート・コツィオレク、ア・パリツェフ [1954b] 所収。
- 遊部久蔵 [1952] 「『生産的労働』について」慶応義塾大学『三田学会誌』第45巻第5号→[1964] に所収。
[1957] 「生産的労働とサービス」慶応義塾大学『三田学会誌』第50巻第12号→[1964] に所収。
[1964] 『労働価値論史研究』世界書院。
- 阿部照男 [1967] 「生産的労働論と国民所得論—マルクスの生産的労働論を国民所得論の基礎論構築のために用いることの誤りについて—」中央大学『商学論纂』第9巻第4号→[1987] に所収。
[1987] 『生産的労働と不生産的労働』新評論。
- 有沢広巳・中村隆英 [1955] 『国民所得』中央経済社。
- 上杉正一郎、廣田 純、田沼 肇 [1954] 「戦後日本における国民所得統計」『日本資本主義講座』第9巻 岩波書店。
- 金子ハルオ [1959] 「生産的労働と国民所得」『経済評論』第8巻第10号→[1966] 所収。
[1964] 「生産的労働と不生産的労働」『資本論講座』第3分冊 青木書店→[1966] 所収。
[1966] 『生産的労働と国民所得』日本評論社。
[1984] 「生産的労働と不生産的労働」久留島・保志・山田編『資本論体系』第7分冊 有斐閣→[1998] に所収。
[1998] 『サービス論研究』創風社。
- 坂田考平 [1955] 「剰余価値と賃金」井汲卓一編『剰余価値と利潤』青木書店。
- 副田満輝 [1956] 「生産的労働と不生産的労働—国民所得とサービスについて—」九州大学『経済学研究』第21巻第4号。
- 都留重人・野々村一雄 [1954] 「戦後の国民所得」『日本資本主義講座』第8巻 岩波書店。
- 中西健一 [1957] 「マルクスにおける交通＝生産説の二つの根拠—交通生産説論争によせて—」大阪市立大学『経済学雑誌』第37巻第4号。
- 長岡 豊 [1964] 「生産的労働について」福岡大学『経済学論叢』第8巻第3・4号。
- 中村隆英 [1955] 『国民所得』中央経済社。
[1959] 「国民所得論の意義と役割」『経済評論』第8巻10月号。
[1964] 「国民所得論」『資本論講座』第6分冊 青木書店。
- 野々村一雄 [1954] 「戦後の国民所得」『日本資本主義講座』第8巻 岩波書店。
[1957] 「生産的労働の概念」『思想』岩波書店 No.401. 1957年11月号。
[1958] 『国民所得と再生産』岩波書店。

Mar. 2011

生産的労働論争批判（Ⅰ）

- 橋本 勲 [1963] 「サービス労働の生産的性格—生産的労働論争批判—」 京都大学『経済論叢』第92巻第4号→ [1970] に所収。
[1970] 『商業資本と流通問題』 ミネルヴァ書房。
- 馬場雅昭 [1989] 『サービス経済論』 同文館出版。
[1999] 『流通費用論の展開』 同文館出版。
[2010] 「生産的労働についての一考察」 阪南大学『阪南論集—社会科学編』第46巻第1号。
- 廣田 純 [1974] 「国民所得論」 日本経済学会連合編『経済学の動向』上巻 東洋経済新報社。
[1977] 「生産的労働と不生産的労働」『資本論を学ぶ』第Ⅱ分冊 有斐閣。
[1982] 「国民所得論」 日本経済学会連合編『経済学の動向』第2集 東洋経済新報社。
- ヘルムート・コツィオレク, ア・バリツェフ [1954b] 『マルクス・レーニン主義国民所得論』 大月書店。
- 森下二次也 [1949] 「国民所得と生産的労働」『経済評論』昭和24年3月号。
- 山田喜志夫 [1962] 「再生産と国民所得の循環」 国学院大学『政経論叢』第11巻第4号→ [1971] に所収。
[1971] 『再生産と国民所得の理論』 評論社。
- 山田秀雄 [1955] 「生産的労働について—スミスの二重規定を中心に—」 一橋大学経済研究所『経済研究』第6巻第1号。
- 渡辺雅男 [1984] 「サービス労働論の諸問題」 久留島・保志・山田編『資本論体系』第7分冊 有斐閣→ [1985] に所収。
[1985] 『サービス労働論』 三嶺書房。
- Karl Marx *Das Kapital* Dietz Verlag 1953 『資本論』 長谷部文雄訳 青木文庫。訳文は長谷部訳を用いるが、訳文は必ずしもこれにとらわれるものではない。傍点—原文イタリック体。傍線—引用者。
Resultate des unmittelbaren Produktionsprozess 1933 『直接的生産の諸結果』『マルクス＝エンゲルス選集』第9巻 1954年 大月書店。『直接的生産の諸結果』岡崎次郎訳 1970年 国民文庫。*Resultate*, 『マル＝エン選集』『諸結果』と省略。傍点—原文イタリック体。傍線—引用者。
Theorien über den Mehrwert Dietz Verlag Berlin 1956 『剰余価値学説史』1957年 青木書店。『マルクス＝エンゲルス全集版 剰余価値学説史』1. 国民文庫。*Theorien* と省略。傍点—原文イタリック体。傍線—引用者。
- スターリン [1952] 『ソ同盟における社会主義経済の諸問題』 国民文庫。

(2010年11月26日掲載決定)